

平成21年度ズワイガニ オホーツク海系群の資源評価

責任担当水研：北海道区水産研究所(濱津友紀)

要 約

ズワイガニ・オホーツク海系群は、1985 年度（7 月～翌年 6 月の漁期年度、主漁期は 5～6 月）以降の沖合底びき網漁業（沖底）の CPUE から資源水準は低位、2004 年度以降の春季の調査船調査による分布密度推定値（漁獲対象サイズを含む全体の平均分布密度）の推移から、資源動向は増加傾向と判断される。

漁獲量は、1999～2003 年度には 736～1,164 トンの範囲にあったが、2004～2007 年度には 282～443 トンへと大きく減少した。2008 年度の漁獲量は 192 トン（暫定値）となった模様である。1999 年度以降、沖底のトロール CPUE とかけまわし CPUE とともに低下傾向を示したが、かけまわし CPUE は 2005～2006 年度に大きく上昇した。

また、2004 年（漁期は 2003 年度）以降に実施している春季の調査船調査による分布密度推定値（全体、漁獲効率 1 を仮定、以下同様）は、2004 年の $1,149\text{kg}/\text{km}^2$ から 2005 年の $210\text{kg}/\text{km}^2$ へと大きく減少した後、増加に転じ、2008 年に $914\text{kg}/\text{km}^2$ 、2009 年に $738\text{kg}/\text{km}^2$ となった。

2004 年度以降の漁獲圧のもとで分布密度が増加傾向にあることから、現状の漁獲圧は資源増加への障害にはなっていないと考えられる。したがって、資源水準の改善に配慮しつつ資源状況に応じた漁獲を継続することとして、平成 21 年度 ABC 算定のための基本規則 2 1)に基づき ABC を算定する。

2005～2009 年（漁期は 2004～2008 年度）の春季の調査船調査で観察された分布密度推定値（漁獲対象資源）の増加率が、同じ変化量をもって 2011 年春（2010 年度漁期）まで継続すると仮定して γ （1.33）を求めた。また、分布密度が増加傾向にあった 2004～2008 年度の平均漁獲量 341 トンに γ を乗じて、2010 年度の漁獲量を算出した。現状の漁獲量を維持する、すなわち γ を乗じない場合のシナリオについても提案した。

漁獲シナリオ (管理基準)	F 値 ($F_{current}$ との比較)	漁獲 割合	将来漁獲量		評価	2010 年 ABC ²
			○年後	○年平均		
現状の漁獲量 の維持* ($C_{current}^1$)					シナリオ間の 相対的なリス ク： 小	340 トン
資源の動向に 合わせた漁獲 の継続* ($\gamma C_{current}^1$)					シナリオ間の 相対的なリス ク： 中	450 トン
コメント ・本系群の ABC 算定には規則 2 1) を用いた。 ・本系群については、既存の情報からは資源量の算定が困難なことから、F 値、漁獲割合、将来漁獲量の算定、定量的な評価は行っていない。 ・中期的管理方針では、「オホーツク海系群については、ロシア共和国連邦の水域と我が国の水域にまたがって分布し、同国漁船によっても採捕が行われていて我が国のみの管理では限界があることから、同国との協調した管理に向けて取り組みつつ、当面は資源を減少させないようにすることを基本に、我が国水域への来遊量の年変動にも配慮しながら、管理を行うものとする。」とされており、上記シナリオ (*) はこれに合致すると解釈できる。 ・管理の考え方は、資源水準の改善に配慮しつつ資源状況に応じた漁獲を基本とし、これに予防的な措置を考慮した。 ・資源水準は低位だが、資源動向は増加傾向と判断され、現状の漁獲圧は持続的である。 ・自然死亡率、成長量、及び加入量は不明であり、将来予測やリスク評価は困難である。 ・漁場外の水域（ロシア水域や深海域）からの来遊量が毎年変化することに注意が必要。 ・未加入の卓越年級があり、この年級が加入するまで小型個体の漁獲を控える必要がある。¹：最近の 5 年間の平均漁獲量を使用した。 ²：算出された ABC は 10 トン未満を四捨五入して表示した。						

年	資源量 (トン)	漁獲量 (トン)	F 値	漁獲割合
2007		282		
2008		192		
2009				

漁獲量の集計は 7 月～翌 6 月の漁期年、2008 年の漁獲量は暫定値

	指標	値	設定理由
Bban	未設定		
Blimit	未設定		
2008 年	未設定		

水準：低位 動向：増加

本件資源評価に使用したデータセットは以下のとおり

データセット	基礎情報、関係調査等
漁獲量 沖底 CPUE	漁場別漁獲情報調査 ・北海道沖合底曳網漁業漁場別漁獲統計年報（北水研） ・沖合底曳網漁業漁獲成績報告書（特に、春季のデータを漁獲状況速報値として利用） ・沖底統計科学計算（北水研） ・北海道水産現勢、及びその元資料（北海道）
分布密度推定値 （全体、漁獲対象部分） 雌雄別甲幅組成 分布・加入状況	魚群分布調査 ・オホーツク海底魚資源調査（北水研、用船、着底トロール） ・オホーツク海底魚環境調査（北水研、北光丸、着底トロール）

1. まえがき

オホーツク海においてズワイガニは、主に沖合底びき網漁業（以下「沖底」と呼ぶ）で漁獲されている。日本周辺では日本海系群に次ぐ規模の資源であり、近年の漁獲量は192～443トンとなっている。



図 1. ズワイガニ・オホーツク海系群の分布域

2. 生態

(1) 分布・回遊

オホーツク海南西部におけるズワイガニの分布を図1に示す(土門・千葉 1977、改変)。また、1990～2000年度にオホーツク海の沖底によるズワイガニの漁獲があった漁区を図2に示す。我が国200海里内のオホーツク海のほぼ全域でズワイガニの漁獲があったと考えられる(八吹 1998)。ズワイガニは北海道のオホーツク海側からサハリン東岸の大陸棚、及び大陸斜面上に連続的に分布しており、日本水域とロシア水域の間で季節移動している可能性が高いが、詳細は不明である。

北海道区水産研究所がオホーツク海の日本水域で実施しているトロール調査の結果によると、ズワイガニの分布水深は水深100～300mで、雌は100～200m、雄は150～300mと、雌雄で分布水深が異なっていた(柳本 2000a、2000b、2020)。ここでみられた分布水深は、日本海山陰沖の180～500m、大和堆の300～500m、あるいは東北太平洋の150～700mより浅く、サハリン東岸やカムチャッカ半島西岸(Slizkin 1989)、及びベーリング海の大陸棚(Somerton 1981)とほぼ同様であった。

対象資源に対する漁業は、5～6月の産卵期に北見大和堆北西部に密集したズワイガニを狙って行われており、漁獲の大半はこの時期に集中している。1997～2001年度の漁獲量や沖底CPUEの年変化と、夏季に実施したトロール調査による現存量推定値(全体、及び漁獲対象)の変化傾向が異なっており、2000年度と2001年度の夏季の現存量推定値(漁獲対象)が春季の漁獲量を大幅に下回っていても、翌春にはまた漁獲が得られたことから、漁獲対象となった群れのかかなりの部分が夏季には漁場外に移動した可能性が指摘された(柳本 2003)。

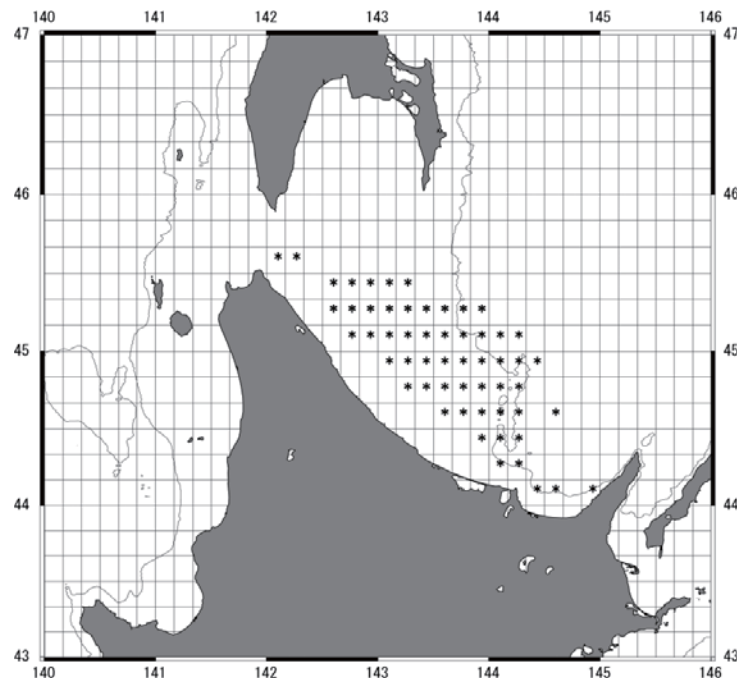


図2. オホーツク海における沖底のズワイガニ漁場
(1990～2000年度にズワイガニ漁獲のあった漁区を*で表示、
*表示域の北側縁辺がほぼ日ロ中間線となる)

(2) 年齢・成長

ズワイガニには年齢を査定できる形質がない。オホーツク海における齢期（脱皮間隔）に関して、菅野（1975）により漁獲物の甲幅組成を利用した解析が試みられているが、最終脱皮についての検討がなされていないため、漁獲サイズへの適用については問題がある。調査船調査による観察から、春に甲羅が柔らかい個体が多く出現するので、脱皮時期は春と考えられるが、詳細は分かっていない。京都府沖合で採集されたズワイガニでは成長に関する知見が得られており（桑原ら 1995）、10 齢期以降の雄については毎年脱皮し、最終脱皮の後は4年間生存すると推測されている。また、雄についての齢期と甲幅の関係は、次の表のようになる（桑原ら 1995）。各甲幅に対応した体重については、後述する甲幅 体重関係から算出した。

齢期	10	11	12	13
平均甲幅 (mm)	67	91	111	130
平均体重 (g)	107	265	477	763

上の表に従えば、オホーツク海で漁獲が許可されている甲幅90mm以上の雄の成長段階は、11齢期以上に相当する。オホーツク海では寿命や自然死亡係数は明らかにされていないが、日本海西部では寿命は13～15年、また、自然死亡係数は日本海系群や太平洋北部系群では脱皮直前及び脱皮後1年以内は0.35、最終脱皮後1年以降は0.20とされている。

1997年8月にオホーツク海で行ったトロール調査による採集物から推定した甲幅 体重関係は、次のとおりであった。

雌： $W = 2.51 \times C^{3.05} \times 10^{-4}$ （未成熟および抱卵していない成熟個体）

$W = 9.20 \times C^{2.76} \times 10^{-4}$ （抱卵している成熟個体）

雄： $W = 4.02 \times C^{2.97} \times 10^{-4}$

但し、W：体重（g）、C：甲幅（mm）。漁獲対象の甲幅90mmの雄の体重は256gとなる。

(3) 成熟・産卵

成熟個体の判別は、雌では抱卵の有無により、雄では甲幅とハサミ高さの関係から判断される。対象海域では50%成熟甲幅は雌63mm、雄106mmで、これらの値は東北太平洋より大きく、日本海より小さい（柳本 2003）。50%成熟甲幅における体重は、雌では未成熟個体が77gで成熟個体が85g、雄では416gとなる。

日本海西部における産卵期は初産8～11月、経産2～3月とされているが、オホーツク海における産卵期は、あかこ（未発達卵）、くろこ（発眼卵）、及び孵化殻などの出現状況から5～6月頃と考えられる（菅野 1987、養松・柳本 2002）。また、幼生の孵出は初産・経産とも5～6月頃で、抱卵期間はほぼ1年である（養松・柳本 2002）。オホーツク海ではズワイガニの抱卵数は2～12万粒（菅野 1987）、あるいは4～12万粒（養松・柳本 2002）で、日本海より多い。北見大和堆北西部の水深150～200mの海底が、産卵場所として利用されている（柳本 2003）。

(4) 被捕食関係

オホーツク海系群の食性は不明であるが、若狭湾では底生生物が主体で、甲殻類、魚類、イカ類、多毛類、貝類、及び棘皮動物など多様な餌生物を補食している（安田 1967）。ズワイガニの捕食者としては、マダラやトゲカジカがあげられる。

(5) 生活史・漁場形成

オホーツク海におけるズワイガニの産卵期は5～6月と考えられているが（菅野 1987）、孵出したズワイガニ幼生の分布・移動については不明である（図3）。5～6月頃に、産卵のため密集したズワイガニを狙って、北見大和堆北西部で漁業が行われる。

3. 漁業の状況

(1) 漁業の概要

渡辺（2001）によれば、オホーツク海におけるズワイガニ漁業は、1963年に雄武町の福々商会がかごを用いて4隻で試験操業を開始し、翌年にはサハリンのタライカ湾沖まで漁場を拡大させた（図3）。操業隻数は年々増加し、1967年には24隻で16,000トンを漁獲した。1969年からは日ソ漁業交渉により操業範囲、隻数、漁期、及び漁獲量が決められた。操業隻数は35隻まで増加し、1976年には漁獲量は20,000トンに達した。その後、ソ連（ロシア）の漁業規制強化とともに漁獲割当量及び漁獲量は減少し、1996年以降はロシア大陸棚法の施行に伴い、日本漁船への割当対象魚種から除外された。

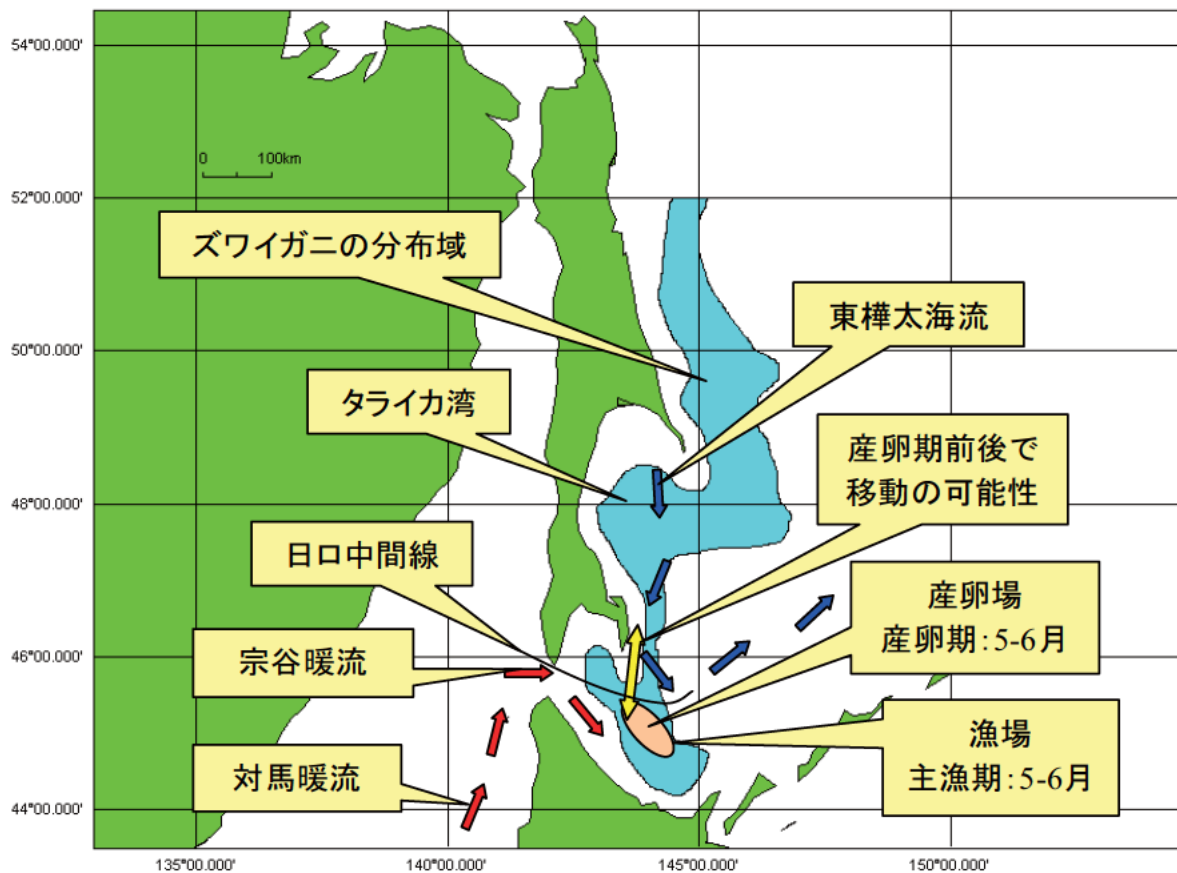


図3. ズワイガニ・オホーツク海系群の分布（水色）と想定される生活史

オホーツク海の日本水域におけるズワイガニの漁獲は、主にトロール漁法とかけまわし漁法よりなる沖底によってあげられているが、1980年代中頃までは、その漁獲量は僅かなものであった。しかし、ロシアによるサハリン南東岸でのスケトウダラの漁獲規制強化による漁獲量の落込み、日本水域内でのスケトウダラ漁獲量の減少にともなって、1990年代初めには当海域における沖底の主対象魚種は、スケトウダラからズワイガニに変化した（八吹 1998）。現在、操業は、農林水産省令によって10月16日から翌年の6月15日までの期間に限られ、甲幅90mm以上の雄のみの漁獲が認められている。

沿岸漁業として、網走漁協所属の漁船3隻（総トン数20トン未満）が、北見大和堆周辺でカニ固定式刺し網の操業を行っている。主な対象種はアブラガニであるが、ズワイガニも漁獲される。北見大和堆周辺はトロール操業が難しく、刺し網漁業のみが行われている。

(2) 漁獲量の推移

オホーツク海日本水域における漁獲量（集計期間は7月～翌6月の漁期年度）は、1996年度までは「かに類」として集計されているため、他のカニの漁獲量を含んでいる。但し、漁業者からの聞き取り情報等により、漁獲物の大部分はズワイガニであったと考えられる。

「かに類」の漁獲量は、1985年度の85トンから次第に増加し、1992年度には5,428トンに達したが、その後急激な減少に転じ、1996年度には1,027トンとなった。「ズワイガニ」の漁獲量は、1997年度の436トンから増加し、1999～2003年度には736～1,164トンの範囲にあったが、2004～2007年度には282～443トンへと大きく減少した（表1、図4）。2008年度の漁獲量は、192トン（暫定値）と少なかった模様である。

対象海域における沖底の狙い魚種は年代によって変化しており、スケトウダラの漁獲が多い年代にはズワイガニの漁獲が少なく、ズワイガニの漁獲が多い年代にはスケトウダラの漁獲が少なくなる傾向が見られている（スケトウダラ・オホーツク海南部の評価報告を参照）。2006～2008年度にはスケトウダラの漁獲量が増えており、スケトウダラを狙って操業する機会が多い場合、ズワイガニの漁獲量が低く抑えられている可能性がある。

表 1. オホーツク海日本水域におけるズワイガニの漁獲量
（トン、7月～翌6月の年度計）

年度	合計	トロール	かけまわし	沿岸漁業
1985	85	73	12	0
1986	1,125	126	80	920
1987	245	133	112	0
1988	1,101	203	255	643
1989	1,463	957	501	4
1990	2,871	1,292	952	626
1991	3,805	1,805	1,256	745
1992	5,428	3,308	1,477	643
1993	3,987	2,240	1,274	473
1994	2,403	1,395	390	618
1995	1,122	519	64	540
1996	1,027	527	152	349
1997	436	262	160	14
1998	648	449	168	31
1999	1,164	797	314	53
2000	940	641	204	95
2001	996	802	69	125
2002	736	618	9	109
2003	924	798	3	123
2004	353	225	4	124
2005	433	327	6	100
2006	443	268	78	97
2007	282	194	3	85
2008	192	103	5	85

トロールとかけまわしは北海道沖合底曳網漁業漁場別漁獲統計、沿岸漁業は北海道水産現勢元資料による（2008年度の漁獲量は暫定値）。沖底については1996年度まで、漁獲量は「かに類」として集計されている。

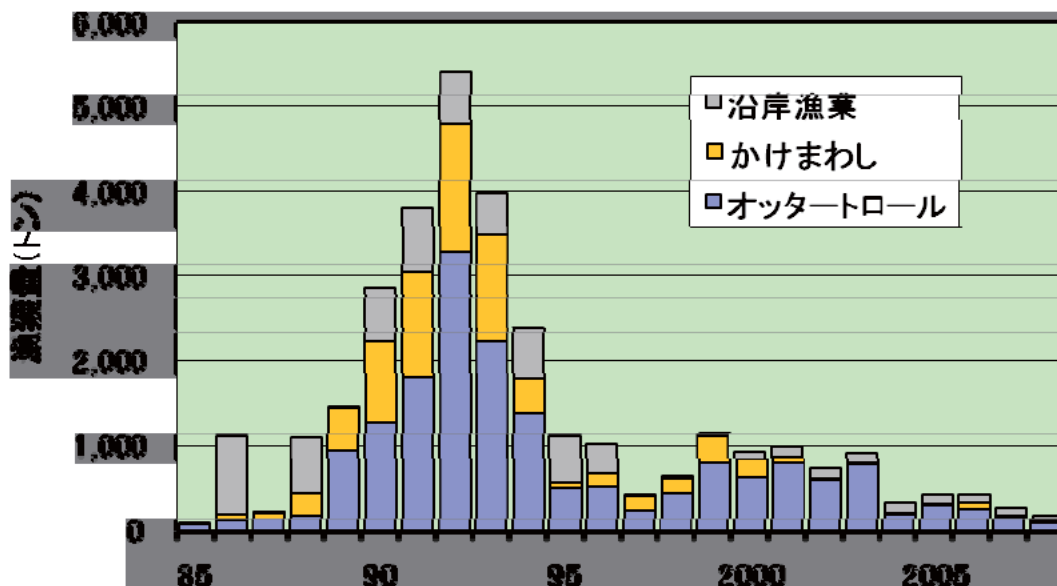


図 4. オホーツク海日本水域におけるズワイガニの漁獲量
(沖底については 1996 年度までは「かに類」として集計)

(3) 漁獲努力量

漁獲努力量（ズワイガニの漁獲があった網数）は、沖底のトロール、かけまわしのいずれにおいても、1993 年度に最多となり、トロールで 6,033 網、かけまわしで 9,667 網に達した。漁獲努力量はその後減少し、1996～2007 年度にはトロールで 1,114～3,366 網、かけまわしで 55～1,964 網の範囲にあった。2008 年度の漁獲努力量（暫定値）は、トロールで 860 網、かけまわしで 107 網と少なかった模様である（図 5、表 2）。

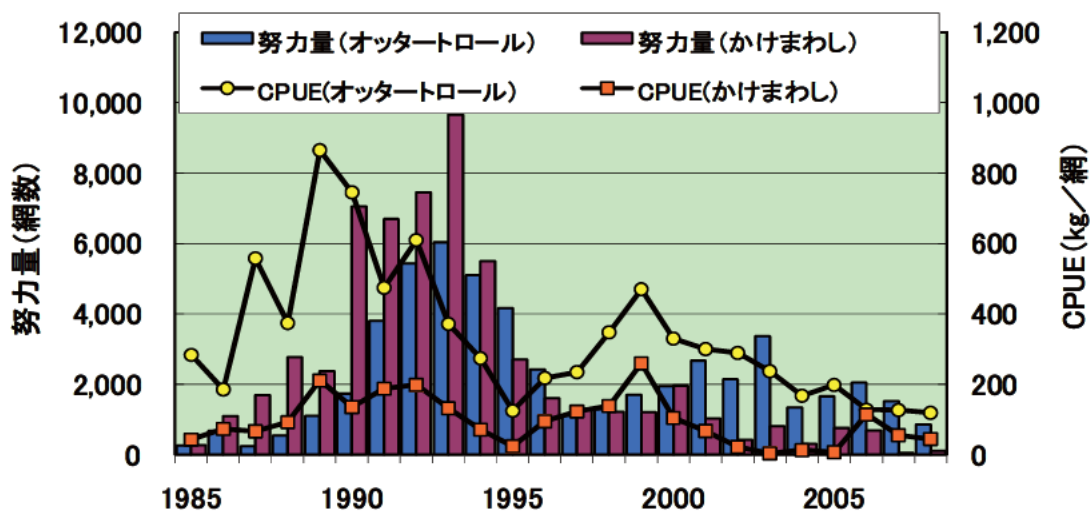


図 5. オホーツク海日本水域における沖底のズワイガニの努力量と CPUE
(1996 年度までは「かに類」として集計)

表2. オホーツク海日本水域における沖底のズワイガニの努力量とCPUE

年度	漁獲努力量（網数）		CPUE（kg/網）	
	トロール	かけまわし	トロール	かけまわし
1985	259	274	283	43
1986	677	1,094	186	73
1987	238	1,693	558	66
1988	543	2,767	374	92
1989	1,107	2,374	865	211
1990	1,735	7,053	745	135
1991	3,807	6,694	474	188
1992	5,428	7,452	610	198
1993	6,033	9,667	371	132
1994	5,095	5,500	274	71
1995	4,162	2,703	125	24
1996	2,419	1,607	218	95
1997	1,114	1,302	235	123
1998	1,293	1,217	348	138
1999	1,698	1,210	470	260
2000	1,944	1,964	330	104
2001	2,672	1,027	300	67
2002	2,140	428	289	21
2003	3,366	805	237	3
2004	1,344	309	168	13
2005	1,654	753	198	7
2006	2,046	686	128	114
2007	1,525	55	127	55
2008	860	107	119	44

2008年度の値は暫定値。1996年度まで「かに類」として集計。

4. 資源の状態

(1) 資源評価の方法

沖底の1985年度以降の漁法別CPUEの推移から、資源水準を判断した。また、2004年以降の春季の調査船調査による分布密度推定値（漁獲対象サイズを含む全体の平均分布密度）から資源動向を判断した。

(2) 資源量指標値の推移

漁獲の大半は沖底によるものなので、沖底のCPUEを長期的な水準を判断するための指標値として用いた（図5、表2）。トロールCPUEは、1989年度に865kg/網のピークに達した後、

低下傾向を示し、1995年度には125kg/網まで落ち込んだ。その後トロールCPUEは上昇に転じ、1999年度には470kg/網となったが、再び低下に転じて、2007年度には127kg/網となった。2008年度のトロールCPUEは119kg/網となった模様である。かけまわしのCPUEもトロールCPUEの変動と似ており、1989年度の211kg/網から低下して、1995年度には24kg/網となったが、その後は上昇し、1999年度には260kg/網となった。その後かけまわしのCPUEも再び低下に転じて、2003～05年度には3～13kg/網となったが、2006年度には114kg/網へと上昇した。2007年度、2008年度のかけまわしのCPUEは、それぞれ55kg/網、44kg/網となった模様である。

また、2004年に開始した春季の調査船調査による分布密度推定値を、近年の資源動向を判断するための資源量指標値とした（補足資料2）。分布密度推定値（全体）は、2004年春の1,149kg/km²から2005年の210 kg/km²へと大きく減少したが、その後、2006年に446 kg/km²、2007年に808 kg/km²、そして2008年には914 kg/km²へと増加し、2009年には738 kg/km²となった（図6、表3）。漁獲対象部分（甲幅90mm以上の雄）の分布密度推定値も同様の傾向を示し、2004年春の310 kg/km²から2005年の101 kg/km²へと減少した後、2006年に192 kg/km²、2007年に267 kg/km²へと増加し、その後2008年には139 kg/km²、2009年には201 kg/km²となった（図6、表3）。

表3. 春季の調査船調査による分布密度推定値と漁期年ごとの漁獲量の推移

調査年	調査時期	分布密度推定値 (kg/km ²) ¹		漁期年度 ²	漁獲量 (トン)
		全体	漁獲対象		
2004	春	1,149	310	2003	924
2005	春	210	101	2004	353
2006	春	446	192	2005	433
2007	春	808	267	2006	443
2008	春	914	139	2007	282
2009	春	738	201	2008	192 ³

¹：漁獲効率 1を仮定、²：漁期年度は7月～翌年6月、³：2008年度の漁獲量は暫定値

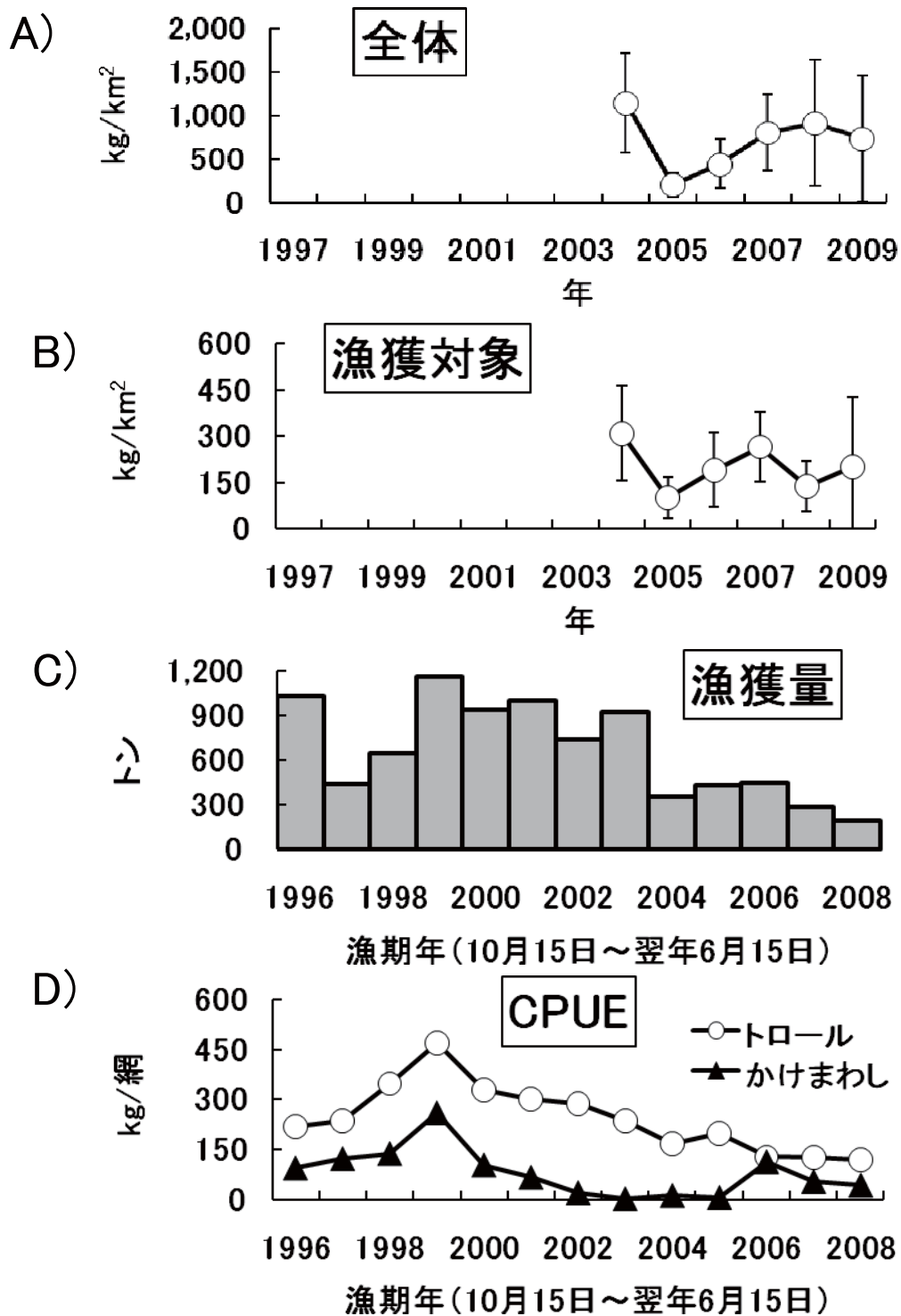


図 6. 1996～2009 年のオホーツク海におけるズワイガニの分布密度推定値（春季調査）、漁獲量、及び沖底 CPUE の年変化。漁獲量と沖底 CPUE は漁期年度での集計。

A) 分布密度推定値（全体）、縦棒は 95%信頼区間 B) 分布密度推定値（漁獲対象資源）、縦棒は 95%信頼区間 C) 漁獲量 D) 沖底 CPUE

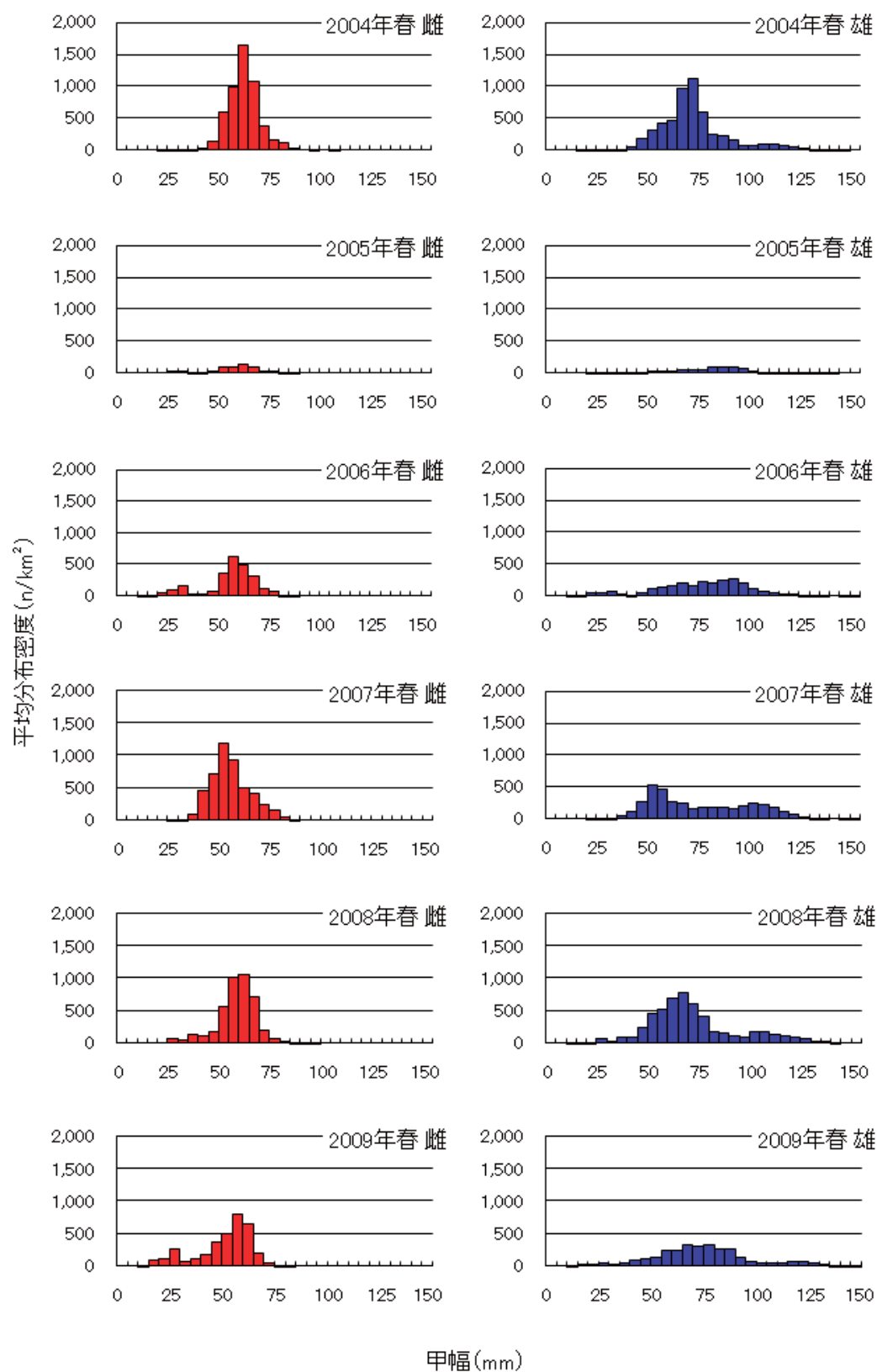


図 7. ズワイガニ・オホーツク海系群の雌雄別甲幅組成 (2004～2009 年の春季調査結果)

(3) 漁獲物の甲幅組成

2004年以降の春季の調査船調査により得られた甲幅別平均分布密度の年変化を、雌雄別に図7に示した。雌では毎年甲幅60mm前後にモードが見られる。雄では2004年に甲幅70mmに見られたモードが、2005年には80～90mmに移っており、この間の成長を表すと考えられる。また、雄で2006年に甲幅90mmに見られたモードは、2007年には100mmに移っており、これも成長によるものと考えられる。一方、雌雄とも、2006年に甲幅20～30mm前後の個体が多くなっており、これらのうち大きめのものが成長して2007年に50mm前後、2008年に60mm前後の個体として現れたと考えられる。さらに雄では、これらが2009年に70mm前後の個体として現われたと考えられる。この年級群は2009年度漁期（2009年10月～2010年6月）以降に漁獲対象サイズ（甲幅90mm）に達するものと思われる。

ただし、2005年と2006年の甲幅組成の連続性は明確ではないため、甲幅組成を利用した資源予測は現状では不確実性が高く、継続した検討が必要である。

(4) 資源量と漁獲割合の推移

資源量指標値について、4(2)に記述した。

(5) 資源の水準・動向

オホーツク海では1990年前後に沖底の主対象種が変化しており、ズワイガニの漁獲量と沖底CPUEの年変化傾向は異なっている（図4、5）。また、漁獲量は1996年度まで「かに類」として集計されており、1996年度以前のズワイガニの真の漁獲量は不明である。これらのことから、ズワイガニの資源水準を漁獲量から判断するのは適切でない。したがって漁業データとしては、沖底の漁法別CPUEを用いて資源水準を判断した（図5、表2）。

2008年度のトロールCPUE（暫定値）は、過去24年間（1985～2008年度）で最も低い値であった。ズワイガニ狙いの操業に限定したCPUEではないことから、狙い魚種の変化によりCPUEの微細な挙動が実際の資源状況を反映しない可能性は考えられるが、長期的にみればCPUEは有効であると判断し、1985～2007年度のトロールCPUEの変動幅を3分し、上から高位、中位、低位とすると、2008年度の資源水準は低位と位置づけられた。一方、2008年度のかけまわしのCPUE（暫定値）は、過去24年間で7番目に低い値であった。トロールCPUEと同様、かけまわしCPUEの過去の変動幅を3分すると、2008年度の資源水準は低位と位置づけられた。以上により、2008年度の資源水準は低位と判断された。

春季の調査船調査による分布密度推定値（全体）は、2004～2005年に大きく減少した後、2005年以降は増加傾向にあった（図6、表3）。また、2009年の調査では、甲幅70mm前後の個体が多く見られたことから、比較的豊度が高いと考えられる年級群の一部が、今後漁獲対象サイズ（甲幅90mm）に達すると推定された（図7）。これらの、近年実施されている春季の調査船調査による観察結果から、資源動向は増加傾向と判断した。

5. 資源管理の方策

資源水準は低位であるが、調査船を用いた資源調査結果から分布密度が増加していることから、現状の漁獲量は資源を持続的に利用可能な範囲に低く抑えられているものと考えられる。資源水準の低位からの改善に向けて配慮しつつ、資源状況にあわせて漁獲を継続することを管理の方策とする。資源調査を継続する中で、分布密度の変動を監視し、その変動に対応した漁獲を行う。

6. 2010年ABCの算定

(1) 資源評価のまとめ

1985年度以降の沖底CPUEと、2004～2009年の春季の調査船調査による分布密度推定値の推移から、資源水準は低位、資源動向は増加傾向と判断された。ズワイガニは日本水域内で繁殖しており、本系群の再生産を促し、資源の維持・利用を図るため、資源水準の改善に配慮しつつ、資源の状態にあわせて漁獲を継続することとする。

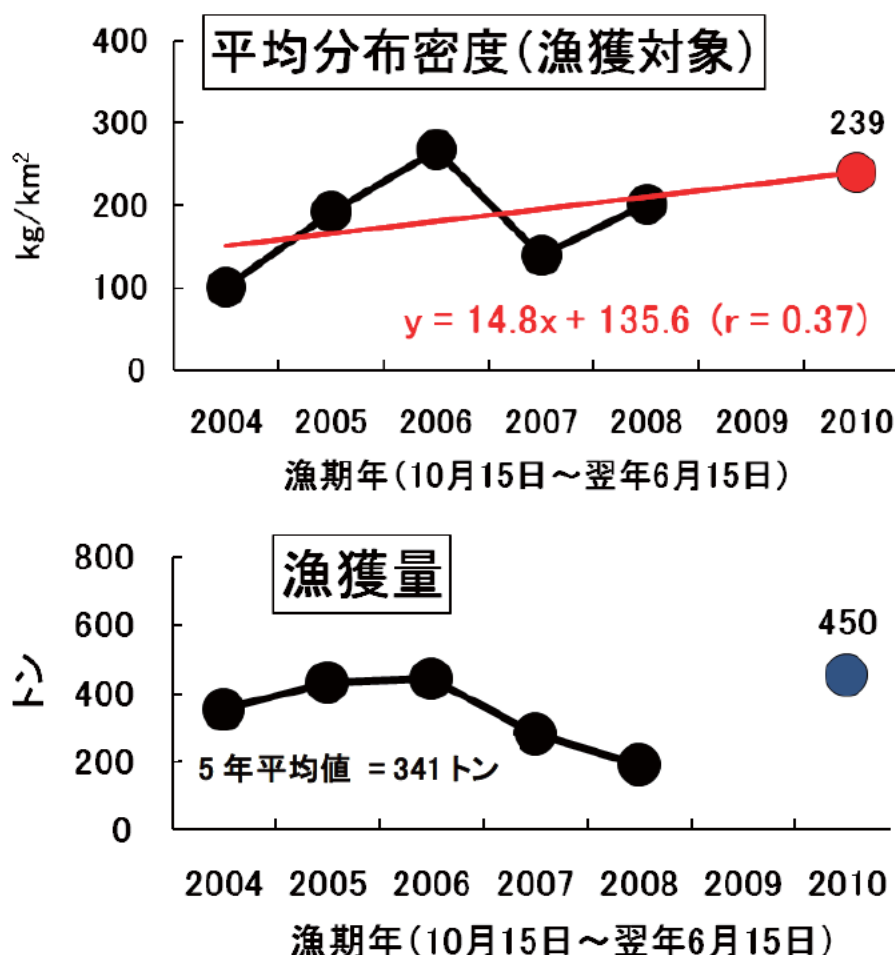


図 8. ズワイガニ・オホーツク海系群の 2010 年 ABC の算定

(2) ABCの算定 (図8)

2004 年度以降、分布密度が増加傾向にあることから、現状の漁獲圧は資源状況の改善に障害とはなっていない。したがって、資源水準の改善に配慮しつつ資源状況に応じた漁獲を継続することとして、「平成 21 年度 ABC 算定のための基本規則」2 1)に基づき、資源量指標値（分布密度推定値）の変化傾向から得られた係数を γ とし、これを近年の漁獲量に乗じて ABC を算定する。

近年の春季調査船調査で観察されたズワイガニ分布密度（漁獲対象資源）は増加しており、2009 年の調査からは今後漁獲対象として加入するサイズの豊度が高いことが示唆されている。このことから、2005～2009 年の調査で観察された分布密度推定値の増加率が、同じ変化量をもって 2011 年春（2010 年度漁期）まで継続すると仮定して γ (1.33) を求めた。

資源量が増加傾向にあった 2004～2008 年度（調査船調査は 2005～2009 年に対応）の平均漁獲量 341 トンに γ を乗じて、2010 年度まで継続すると仮定した資源量増大にあわせた 2010 年度の漁獲量を算出した。また、2004 年度以降の漁獲圧以下であれば資源の増加を阻害しないと判断し、この期間の平均漁獲量を、現状の漁獲量を維持する、すなわち γ を乗じない場合のシナリオとして提案した。各シナリオについて、10 トン未満を四捨五入して 2010 年の ABC とした。

また、調査船調査結果による資源動向判断の不確実性を考慮し、予防的措置として、各シナリオについて安全率 α を基準値の 0.8 として乗じると、2010 年の ABC は、現状の漁獲量を維持する場合には 270 トン、資源の動向に合わせた漁獲を継続する場合には 360 トンとなる（それぞれ 10 トン未満を四捨五入して算出）。

ABC _{limit}	2004～2008 年度の平均漁獲量 $\times \gamma$	341×1.33	450 トン
ABC _{target}	ABC _{limit} $\times \alpha$	450×0.8	360 トン

漁獲シナリオ (管理基準)	F 値 ($F_{current}$ との比較)	漁獲 割合	将来漁獲量		評価	2010 年 ABC ²
			○年後	○年平均		
現状の漁獲量の 維持* ($C_{current}^1$)					シナリオ間の 相対的なリス ク： 小	340 トン
上記の予防的措 置						270 トン
資源の動向に合 わせた漁獲の継 続* ($\gamma C_{current}^1$)					シナリオ間の 相対的なリス ク： 中	450 トン
上記の予防的措 置						360 トン
コメント ・本系群の ABC 算定には規則 2 1)を用いた。 ・本系群については、既存の情報からは資源量の算定が困難なことから、F 値、漁獲割合、将来漁獲量の算定、定量的な評価は行っていない。 ・中期的管理方針では、「オホーツク海系群については、ロシア共和国連邦の水域と我が国の水域にまたがって分布し、同国漁船によっても採捕が行われていて我が国のみの管理では限界があることから、同国との協調した管理に向けて取り組みつつ、当面は資源を減少させないようにすることを基本に、我が国水域への来遊量の年変動にも配慮しながら、管理を行うものとする。」とされており、上記シナリオ(*)はこれに合致すると解釈できる。 ・管理の考え方は、資源水準の改善に配慮しつつ資源状況に応じた漁獲を基本とし、これに予防的な措置を考慮した。 ・資源水準は低位だが、資源動向は増加傾向と判断され、現状の漁獲圧は持続的である。 ・自然死亡率、成長量、及び加入量は不明であり、将来予測やリスク評価は困難である。 ・漁場外の水域(ロシア水域や深海域)からの来遊量が毎年変化することに注意が必要。 ・未加入の卓越年級があり、この年級が加入するまで小型個体の漁獲を控える必要がある。 ¹：最近の 5 年間の平均漁獲量を使用した。 ²：算出された ABC は 10 トン未満を四捨五入して表示した。						

(3) ABCの再評価

評価対象年 (当初・再評価)	管理 基準 ³	資源量 (トン)	ABC _{limit} (トン) ⁸	ABC _{target} (トン) ⁸	漁獲量 (トン)
2008 年 (当初)	0.9Cave4 yr ⁴		420	340	
2008 年 (2008 年再評価 ¹)	1.31C _{current} ⁵		690	550	
2008 年 (2009 年再評価 ²)	1.33C _{current} ⁶		500	400	192 ⁹
2009 年 (当初)	1.31C _{current} ⁵		690	550	
2009 年 (2009 年再評価 ²)	1.33C _{current} ⁷		450	360	

- ¹: 2008年再評価では、資源の増加傾向が明確となり、算出可能となった資源の増加率をもとにABCを算定することとしたため、2008年当初評価に比べ、ABCの値が大きく増加した。
- ²: 2009年再評価では、2008年再評価、2009年当初評価に比べ、近年の漁獲量が減少したことにより、ABCの値が減少した。
- ³: ABClimitに対する資源管理基準、⁴: 1997、1998、2004、2005年度の漁獲量から算出
- ⁵: 2004～2006年度の最大漁獲量から算出、⁶: 2004～2007年度の平均漁獲量から算出
- ⁷: 2004～2008年度の平均漁獲量から算出、⁸: 算出されたABCは10トン未満を四捨五入して表示した、⁹: 2008年の漁獲量は暫定値

7. ABC以外の管理方策の提言

2009年春季の調査船調査において甲幅70mm前後の個体として出現した、比較的豊度が高いと考えられる年級群は、今後漁獲対象サイズになると推定される。しかし、このサイズの雄は未成熟個体を多く含むので、資源回復を確実にするためには、未成熟雄（ハサミ脚が小さい）の漁獲を回避するなどの操業方法が考慮されるべきである。

一方、本海域におけるズワイガニの分布域はロシア水域と連続していることから、資源評価の精度を高めるためには、対象資源の分布域を広く扱う調査研究の進展が必要である。

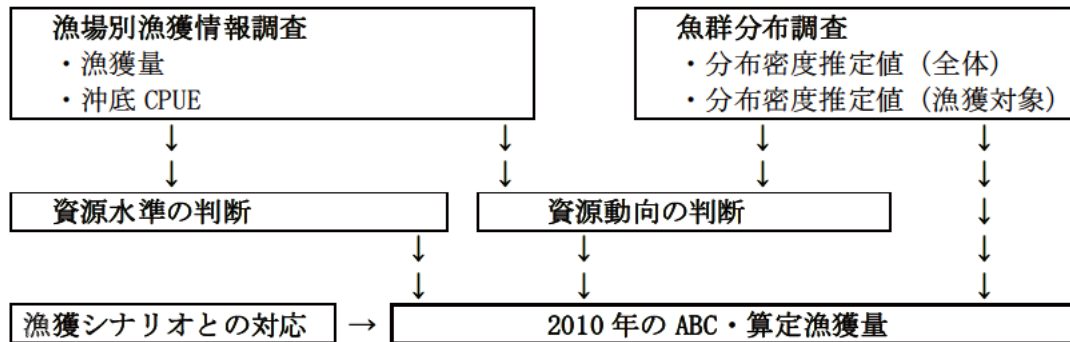
資源量に影響を与える要因として、ベーリング海では捕食者であるマダラ等の資源変動とズワイガニの変動が反対の傾向を示し、その対応が良く一致するという報告がある (Connors et al. 2002)。オホーツク海でもマダラやカジカ類がズワイガニを捕食しており、捕食者の資源変動がズワイガニ資源量に影響している可能性がある。また、東部ベーリング海においてズワイガニは、流水 (Somerton 1987)、浮遊期における風力と風向 (Rosenkrans et al. 1998)、及び海洋環境 (Zheng and Kruse 2000) により資源変動すると報告されている。オホーツク海でも、流水や東樺太海流、宗谷暖流など取り巻く環境は複雑であり、これらはズワイガニ資源量に影響していると考えられる。漁業の歴史が20年程度と浅く、資源を取り巻く環境に関する情報も限られるため、資源変動要因の解明は現状では難しいが、適切な資源管理のためには、正確な漁業情報の収集、及び調査による分布密度推定を継続し、データの蓄積をはかることが必要である。

8. 引用文献

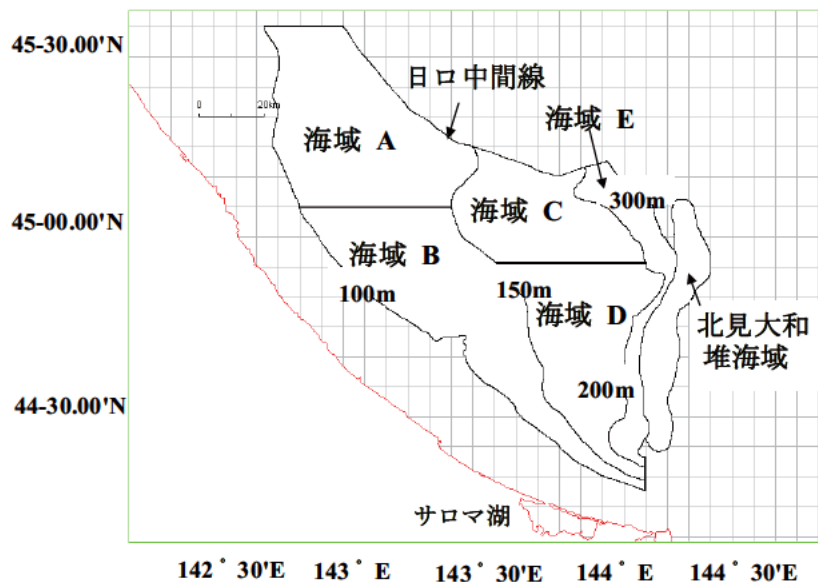
- Connors M.E., Hollwed A.B. and Brown E. (2002) Retrospective analysis of Bering Sea bottom trawl surveys: regime shift and ecosystem reorganization. *Pro. Ocean.* 55: 209-222.
- 菅野泰次 (1975) オホーツク海のズワイガニ漁獲物の令期組成について. *日水誌*, 41(4): 403-411.
- 菅野泰次 (1987) オホーツク海サハリン南部海域に分布する雌ズワイガニの繁殖生態. *日水誌*, 53(5): 733-738.
- 桑原昭彦・篠田正俊・山崎淳・遠藤進 (1995) 日本海西部海域におけるズワイガニの資源管理. 水産研究叢書, 44, 日本水産資源保護協会, 東京.
- Rosenkrantz G., Tyler A.V., Kruse G.H. and Niebauer H. J. (1998) Relationship between wind and year class strength of tanner crabs in the southeastern Bering Sea. *Alaska Fish. Res. Bull.*, 5(1): 18-24.

- Slizkin A.G. (1989) Tanner carbs (*Chionoecetes opilio*, *C. bairdi*) of the Northwest Pacific: distribution, biological peculiarities, and population structure. Proc. Int. Symp. King & Tanner Crabs, pp.27-33. Anchorage, Alaska.
- Somerton D.A. (1981) Regional variation in the size of maturity of two species of Tanner crab (*Chionoecetes bairdi* and *C. opilio*) in the eastern Bering Sea, and its use in defining management subareas. Can. J. Fish. Aquat. Sci., 38: 163-174.
- Somerton D.A. (1987) Effects of sea ice on the distribution and population fluctuations of *C. opilio* in the eastern Bering Sea. University of Washington.
- 竹下 貢二 (1983) ベーリング海ズワイガニの評価. “水産資源の解析と評価”, 水産学シリーズ, 46, 恒星社厚生閣, pp. 69-78.
- 土門 隆・千葉秀子 (1977) ズワイガニ調査報告書(1963年-1976年). 北水研・北海道ずわいがに漁業協同組合.
- 八吹 圭三 (1998) 北海道沖合底びき網漁業標本船操業実態細目表の解析. 漁業資源研究会底魚部会報. (1), 39-50.
- 柳本 卓 (2000a) 1999年夏期におけるオホーツク海ズワイガニ資源調査結果. 北海道周辺海域における底魚類の資源調査報告書(平成11年度), 北水研, pp. 131-159.
- 柳本 卓 (2000b) 2000年夏期におけるオホーツク海重要底魚類生態調査結果. 北海道周辺海域における底魚類の資源調査報告書(平成12年度), 北水研, pp. 193-238.
- 柳本 卓 (2002) 2001年夏期におけるオホーツク海重要底魚類生態調査結果. 北海道周辺海域における底魚類の資源調査報告書(平成13年度), 北水研, pp. 131-180.
- 柳本 卓 (2003) 1997~2001年夏期のオホーツク海南西部におけるズワイガニの生物学的特徴と現存量調査結果, 北水研, pp. 115-131.
- 安田 徹 (1967) 若狭湾におけるズワイガニの食性 I. 胃内容物組成について. 日水誌, 33:315-319.
- 養松 郁子・柳本 卓 (2002) オホーツク海におけるズワイガニの繁殖生態. 平成14年度春期水産学会講演要旨集, pp. 72.
- 渡辺 安廣 (2001) 14ズワイガニ類. 北水試百周年記念誌(北海道立水産試験場(編)), 北海道立水産試験場, pp. 143-146.
- Zheng J. and Kruse G.H. (2000) Recruitment patterns of Alaskan crabs in relation to decadal shifts in climate and physical oceanography. J. Mar. Sci., 57: 438-451.

補足資料 1. データと資源評価の関係を示すフロー



補足資料 2. 分布密度の計算方法



付図 1. ズワイガニ分布密度調査の調査海域

(ズワイガニの分布域である海域 A～E の 5 ブロックについて分布密度を算出)

調査船による分布密度調査は、調査海域を水深と水平位置により 5 つのブロックに分け、各ブロックに 3～11 点設定した調査点で 30 分間のトロール曳網を行い、面積密度法により平均分布密度を推定した（付図 1）。トロール網の漁獲効率は 1 と仮定した。

2004 年から開始した春季調査は、産卵のため日本水域内の産卵場に集群した個体を対象として調査できることから、春季調査による分布密度推定値（全体、及び漁獲対象部分）を評価に用いた（図 6、表 3）。但し、分布密度推定値は、ズワイガニの漁場への来遊状況の年変動により影響を受ける可能性が大きい。従って調査結果のみでなく、沖底 CPUE の変動と合わせて、資源動向を判断する必要がある。また、調査海域が資源分布域の一部に限定されており、調査点数も限定的であることから資源量への引き延ばしは行わない。

なお、平成 20 年度資源評価報告においては上記の調査情報を利用して現存量推定値を示していたが、トロール網の曳網面積計算にミスがあった。今年度評価に際しては現存量推定値としての利用はしていないが、昨年度の報告書における表 3 を以下に訂正して示す。昨年度評価において現存量推定値は相対値として利用されていることから、提案された ABC についての変更は生じない。

付表1. 調査船調査による現存量推定値と漁期年ごとの漁獲量の推移
(平成20年度資源評価報告の訂正版、漁獲効率 0.35)

調査年	調査時期	現存量推定値 (トン)		漁期年度 ¹	漁獲量 (トン)
		全体	漁獲対象		
1997	夏	7,371	2,905	1997	436
1998	夏	5,332	2,331	1998	648
1999	夏	5,823	3,074	1999	1,164
2000	夏	582	307	2000	940
2001	夏	63	55	2001	996
2002				2002	736
2003	秋	359	318	2003	924
2004	春	30,342	8,192		
	秋	14,955	4,776	2004	353
2005	春	5,556	2,667		
2006	春	11,774	5,063	2005	433
2007	春	21,344	7,057	2006	443
2008	春	24,123	3,680	2007	282
2009	春	19,488	5,315	2008	192 ²

¹：漁期年度は7月～翌年6月²：2008年度の漁獲量は暫定値

補足資料 3. ロシアの TAC

漁場外からの来遊について、隣接するロシア・東サハリン海域のズワイガニのTACは、2000年の2,400トンから年々減少し、2008年以降は100～102トンと少なくなっており（付表2）、TACが資源量を反映した値であれば、資源は低位で横ばいであると推測される。このため、ロシア水域からの来遊はあまり期待できない。

付表2. ロシアのオホーツク海・東サハリン海域におけるズワイガニのTAC(トン)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2007	2008	2009
東サハリン海域	2,400	1,070	855	788	152		100	102